

のだみらい代表いたしましたして、認第1号令和5年度一般会計から認第5号令和5年度後期高齢者医療特別会計までの歳入歳出の決算認定について、賛成の立場で討論いたします。

一般会計から申し上げます。

歳入総額は、597億4,199万137円で、歳出総額は、581億1,214万6,026円、歳入から歳出を差し引いた残額は、16億2,984万4,111円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億5,288万2,653円となっております。

歳入におきましては、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税の増収により、市税は対年度1.33%の増収となっており、スマートフォンアプリやクレジットカードなどを活用した納付方法の利便性の向上を図りながら、市税全体の徴収率が向上し、98.81%と3年連続して県内第3位の徴収率となっていることも大いに評価するところであります。

次に、歳出における主な事業を各項目別に申し上げます。

総務費においては、令和5年4月1日に健康スポーツ文化都市を宣言し、その趣旨を市民に認知するために、千葉県誕生150周年記念事業の補助金をうまく活用しながら、宣言名を冠した各種イベントを開催し、多くの市民に理解を深めることを目的としたこの手法においては大変評価するものであります。

また、市民が必要としている行政情報や事業内容などを積極的に発信することが市政への理解を求める重要な取組である中で、令和5年からスマートフォンでも見やすいホームページの運用を開始し、きめ細やかな広報を行いながら、市職員の情報発信力の強化、SNSを活用したシティプロモーション、丁寧な対応を実施してきた広聴活動、委託事業者の見直しを行い、多くの寄附金額を募ることができたふるさと納税制度の活用など評価いたします。

そして、庁内のDXの推進を図り、RPAやAI-OCRなどを積極的に導入して、業務改善や効率化を図りながら、職員に係る研修や健康管理についても、これまで以上に尽力されていることに対しても評価いたします。

しかしながら、自動車の維持管理におきましては、令和5年度を含め、職員による自損事故が増加している状況もありましたので、改めて安全対策の強化をお願いいたします。

次に、民生費ですが、難病患者への支給制度の見直し、トイレの洋式化、生活困窮者や障がい者に対する自立支援制度の充実や必要な給付をはじめとする支援制度、児童福祉における児童虐待防止対策、子ども医療費助成制度の拡充、子育て世代やひとり親家庭への支援の充実など評価いたします。

そうした中で、保育士不足で発生している待機児童の問題については、確保対策事業において、成果を上げていただいておりますことは大変評価いたします

が、母子・父子自立支援制度を通して、保育士の資格を取得されたものの、市外の保育所に勤務されている状況もあることから、保育士のみならず、介護職や看護師など、今後、人材がさらに不足していく専門職の資格取得者の人材確保に向け、各事業の成果をより効果的に上げるためにも、事業連携を強化していただくことを要望いたします。

衛生費では、健康・スポーツポイント事業の申請件数の増加や、母子衛生における、産後ケア、市独自で実施いただいている不妊症・不育症治療、あかちゃんお祝い金や出産祝品交付に対して評価するとともに、清掃業務に対する、収集、供給、処理業務についても適切な事業が展開されており評価いたします。

労働費、農林水産業費、商工費においては、農産物ブランド化推進事業や空き店舗等活用補助金をはじめ、各事業についても適切な業務が執行されていることから評価いたしますが、観光事業においては、それぞれすばらしいコンテンツではあるものの、まだまだ、市内外へのPRにおける課題や、交流人口を増加させる取組などの課題はある状況でございますので、5年度に実施した事業を再分析していただき、各団体との連携を図りながら、観光事業や商工事業のブラッシュアップを図り、さらなる事業強化をしていただきますよう要望いたします。

土木費ですが、道路の整備、舗装、補修、改良、維持管理については、適切な業務の執行がなされており、土地区画整理事業についても同様に、愛宕駅、野田市駅、梅郷駅、関宿北部における整備が適切に実施されております。

また、排水整備事業につきましては、令和5年に冠水対策と排水整備工事を実施し、関宿高校西側に調整池が完成となっており、決算審査特別委員会で初日に視察もさせていただきながら、現地においても説明を受けましたが、この工事が完了したことによって、災害対策の観点からも、市民の安全な暮らしが守られる状況になったことについては、大いに評価するとともに、この事業に尽力された職員の皆様に改めて感謝いたします。

消防費におきましては、各事業に対して適切な業務の執行がなされており、増加傾向にある火災や救急対応については、情報の一元化により迅速な応援体制が構築されていることや、ドローンなどを活用した消防防災分野におけるDXの推進をはじめ、消防本部が展開しているSNSを活用した情報発信においても評価いたします。

しかしながら、消防団員の減少が加速しており、新規団員の獲得が難しい状況もある中で、士気向上のために実施している水防演習においては、年々開催するたびに参加者が低下し、演習方法などにおいても課題もあることから、現状のままではさらなる士気低下を招きかねない可能性もあるため、演習内容や他市との合同演習なども検討いただき、引き続き消防団の確保策や負担軽減などを図っていただきますようお願いいたします。

教育費においては、これまでも継続して実施しているトイレ改修工事、小中学校におけるICT環境の整備や活用の推進、土曜授業が実施される中での教職員の休養日の確保など含めた業務改善をはじめ、物価高騰対策として、引き続き給食費に係る支援、県の補助金を活用した第3子以降の給食費の無償化や、新たな給食センターの建設に向けた整備が進展していることも併せて、適切な業務が執行されていることについて評価いたします。

また、国際理解教育推進事業においては、小中学校ともに、国と県が示す英検3級程度の理解力は身につけている状況ではあるものの、まだまだ課題も多くあることから、引き続き、この事業の推進と強化を要望いたします。

以上、主たるものを取り上げましたが、財源が限られた中、可能な限り市民のニーズに寄り添った、決算であったと評価し、国民健康保険、介護保険、次木親野井特定土地区画整理事業、後期高齢者医療のそれぞれの特別会計については、目的に沿った適切な予算執行であると認め、全ての決算認定について賛成いたします。